

社会福祉法人 愛隣会 定款

第 1 章 総 則

(目 的)

第 1 条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第 1 種社会福祉事業

特別養護老人ホーム事業の経営

(2) 第 2 種社会福祉事業

(イ) 老人短期入所事業の経営

(ロ) 認知症対応型老人共同生活援助事業の経営

(ハ) 小規模多機能型居宅介護事業の経営

(ニ) 老人デイサービス事業の経営

(名 称)

第 2 条 この法人は、社会福祉法人 愛隣会という。

(経営の原則)

第 3 条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第 4 条 この法人の事務所を長崎県東彼杵郡波佐見町稗木場郷鳥越 7 9 4 番地 1 に置く。

第 2 章 評 議 員

(評議員の定数)

第 5 条 この法人には、評議員を 7 名置く。

(評議員の選任及び解任)

第 6 条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事 1 名、事務局員 1 名、外部委員 1 名合計 3 名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解

任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の 1 名が出席し、かつ、外部委員の 1 名が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第 7 条 社会福祉法第 4 0 条第 4 項及び第 5 項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか 1 人及びその親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第 2 5 条の 1 7 第 6 項第 1 号に規定するものをいう。以下同じ。）の合計数が、評議員総数（現在数）の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。

(評議員の任期)

第 8 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 評議員は、第 5 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第 9 条 評議員に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第 3 章 評 議 員 会

(構成)

第 1 0 条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第 1 1 条 評議員は、次の事項について決議する。

1 理事及び監事の選任又は解任

2 理事及び監事の報酬等の額

3 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準

4 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認

5 定款の変更

6 残余財産の処分

7 基本財産の処分

8 社会福祉充実計画の承認

9 事業計画及び収支予算

1 0 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）

1 1 公益事業に関する重要な事項

1 2 解散

1 3 その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた

事項

(開催)

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができる者に限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第15条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した評議員及び理事は、前項の議事録に記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の定数)

第16条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名
 - (2) 監事 2名
- 2 理事のうち1名を理事長とする。
- 3 理事長以外の理事のうち、1名を常務理事とする。
- 4 前項の常任理事をもって社会福祉法第45条の16第2項第2号の業務

執行理事とする。

(役員の資格)

第17条 社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係のある者の合計数が、理事総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

2 社会福祉法第44条第7項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊な関係がある者を含む。）並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

(役員の選任)

第18条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び業務執行理事(常務理事)は、理事会の決議によって理事の中から選任する。

(理事の職務及び権限)

第19条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。業務執行理事(常務理事)は、理事長の代理として、理事会運営規則第2条（理事長の専決事項）の業務を行う。

3 理事長及び業務執行理事(常務理事)は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第20条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第21条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議委員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第22条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第23条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(責任免除)

第24条 理事、監事が任務を怠ったことによって生じた損害について、社会福祉法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、社会福祉法第45条の20第4項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第114条第1項の規定により免除することができる額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

(職員)

第25条 この法人に、職員を置く。
2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第26条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第27条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第28条 理事会は、理事長が招集する。
2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事

会を招集する。

(決議)

第29条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第30条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第31条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産の三種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(土地) (7筆合計 6,286.57㎡)

長崎県東彼杵郡波佐見町稗木場郷鳥越794番1	3,461.15㎡
長崎県東彼杵郡波佐見町稗木場郷鳥越794番2	351.00㎡
長崎県東彼杵郡波佐見町稗木場郷鳥越794番3	802.00㎡
長崎県東彼杵郡波佐見町稗木場郷鳥越794番7	128.42㎡
長崎県東彼杵郡波佐見町長野郷焼野2193番	1,322.00㎡
長崎県東彼杵郡波佐見町長野郷焼野2194番3	107.00㎡
長崎県東彼杵郡波佐見町長野郷焼野2208番4	115.00㎡

(建物)

(1) 長崎県東彼杵郡波佐見町稗木場郷鳥越794番地1、794番地2、794番地3、796番地3

鉄筋コンクリート造ルーフィングぶき4階建

延床面積 2,704.13㎡

(2) 長崎県東彼杵郡波佐見町稗木場郷鳥越796番地3

鉄筋コンクリート造 コンクリート屋根 平家建

延床面積 340.00㎡

(3) 長崎県東彼杵郡波佐見町稗木場郷鳥越798番地1

軽量鉄骨 スレート瓦 平家建

延床面積 484.96㎡

3 その他の財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は、第39条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きを取らなければならない

(基本財産の処分)

第32条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けて長崎県知事の承認を得なければならない。ただし次の各号に掲げる場合には、長崎県知事の承認は必要としない。

- 1 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 2 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第33条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。
- 3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

(事業計画及び収支予算)

第34条 この法人の事業計画書及び、収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第35条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監査の報告を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
 - (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
 - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
 - 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
- (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第36条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第37条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第38条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第39条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 有料老人ホーム事業
- (3) サービス付き高齢者向け住宅事業
- (4) 介護保険法に基づく居宅サービス事業
- (5) 介護保険法に基づく介護予防サービス事業
- (6) 介護保険法に基づく地域密着型サービス事業
- (7) 介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意、及び、評議員会の承認を得なければならない。

第8章 解散

(解散)

第40条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第41条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

(保有する株式に関する議決権の行使)

第42条 この法人が保有する株式(出資)について、その株式(出資)に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事総数(現在数)の3分の2以上の承認を要する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第43条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、長崎県知事の認可(社会福祉法第45条の3第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)を受けなければならない。
2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を長崎県知事に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第44条 この法人の公告は、社会福祉法人 愛隣会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第45条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただしこの法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長 杉森 繁

理事 杉森 嘉代子

〃 岩永 富士夫

〃 原口 彦次

〃 山下 倉蔵

〃 濱邊 登

〃 八木原 祐計

〃 逸見 嘉彦

監事 前田 力男

〃 石部 行雄

附則

昭和61年9月 第11条2項 資産増加の為追加

附則

平成11年10月 第11条2項 登記変更の為

〃 第12、21、22条 届出先変更の為

附則

平成22年3月 定款準則変更及びデイ・サービス増設の為

附則

平成23年1月 第1条のデイ・サービスセンターはさみ荘の語句訂正

附則

平成23年3月 第11条の2項 基本財産の増加分記載

附則

平成24年3月 第1条のポイント

附則

平成25年1月 定款準則変更及び第1条の(2)(ロ)の挿入記載

附則

平成26年1月 定款準則変更に伴う第5条4項の改正6・7・8項、第9条の追記、第17条の改正

附則

平成28年11月 第4条(1)の役員の定数(増員)の変更

附則

平成29年9月 定款準則変更に伴う第9条2・3項の改正及び追加
第17条2・3項改正及び追加、第17条2項追加

附則

平成30年4月 役員の定数変更に伴う親族等理事変更

附則

平成32年3月 公益事業に伴う定款変更
第12条1、3、4、5 第4章 第20条 第21条
追加、変更

附則

平成33年10月 定款準則改正に伴う改正及び常務理事、評議員追加

附則

平成34年5月 第19条(資産の区分) 2(建物)変更

附則

平成35年4月 公益事業廃止に伴う、第19条(資産の区分)変更
第5章 削除

附則

平成15年 9月 第1条 第2種社会福祉事業の追加(ハ)
公益事業に伴う定款変更
第12条1、3、4、5 第4章 第20条 第21条
追加、変更

附則

平成15年 11月 第19条(資産区分) 3 資産の増加

附則

平成17年 10月 第5条 理事役員の定数(増員)変更
4 役員の定数変更に伴う親族など理事数(増員)変更
第14条 理事規定の変更に伴う評議員定数(増員)変更

附則

平成19年 4月 第3章 削除 以下の章及び条を繰上げ

附則

平成20年 9月 定款準則改訂に伴う変更
第1条、第20条
評議員会再設置及び再設置に伴う変更
第12条、第3章 追加
平成19年4月定款変更に伴う処理対応
第8条、第19条から第37条
資産及び種別の追加に伴う変更
第19条、第28条

附則

平成21年 5月 評議員会設置に伴う変更
第8条

附則

平成21年9月 第1条並びに第34条の内容変更

附則

平成23年9月 基本財産の変更
第19条

附則

平成24年12月 公益事業の追加
第28条

附則

平成27年7月 役員定数の変更
第5条
評議員定数の変更
第14条
但し、変更の発効は、平成27年8月29日とする

附則

平成29年4月1日、社会福祉法等の一部を改正する法律(平成28年法律第21号)
附則第7条の規定に基づき、必要な定款の変更を行うもの。

附則

平成30年3月 目的 第1条(2) 第2種社会福祉事業の追加

附則

令和2年4月 目的 第1条(2) 第2種社会福祉事業の削除および第16条3 常務理事の追加

附則

令和4年6月 第2章 第5条 評議員の定数変更

附則

令和4年7月 第2章 第5条 評議員の定数変更

附則

令和5年1月12日 第4章 第16条 役員の業務執行理事の追加・変更
第18条 役員選任の変更、第19条 理事の職務及び権限の変更

附則

令和5年 月 日 第1条 目的の追加・変更 第39条 種別の追加・変更